

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 郵船ロジスティクス株式会社
コード番号 9370 URL <https://www.yusen-logistics.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 健二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高野 健

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-6703-8298
平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	236,408	10.2	505	△82.6	516	△86.6	△497	—
29年3月期第2四半期	214,584	△9.6	2,896	△37.0	3,855	△30.1	△189	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,975百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △9,865百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△11.80	—
29年3月期第2四半期	△4.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	227,217	108,310	30.5	1,643.85
29年3月期	205,252	106,018	33.4	1,623.76

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 69,319百万円 29年3月期 68,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当の予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	9.3	3,000	△29.0	2,800	△53.1	300	—	7.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	42,220,800 株	29年3月期	42,220,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	51,798 株	29年3月期	51,778 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	42,169,019 株	29年3月期2Q	42,169,022 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期の概況

当第2四半期の世界経済は、日本では個人消費が堅調で経済は緩やかな回復基調が持続しました。米国や欧州では良好な雇用環境を背景に個人消費主導の景気回復が継続し、アジア経済は中国の景気が持ち直しに転じたこともあり、全体として底堅く推移しました。

このような世界的な景気の回復基調を背景に、国際物流市場は、海上・航空貨物ともに堅調な荷動きで推移しました。とりわけ航空貨物においては、半導体関連等の旺盛な需要もみられました。

当社グループは、中長期経営計画で掲げる取扱目標の達成に向けて販売拡大への取り組みを継続し、海上・航空事業ともに取扱いを伸ばしたものの、損益面では粗利が減少しました。ロジスティクス事業では、コスト管理やサービスの向上に努めましたが、米州の内陸輸送やアジアの一部地域で取扱いが低迷しました。これらの結果、営業収益は前年同四半期比10.2%増の236,408百万円、営業利益は前年同四半期比82.6%減の505百万円となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当第2四半期が111.20円、前年同四半期が107.31円、1ユーロあたりの円換算レートは、当第2四半期が125.59円、前年同四半期が120.08円であります。

② セグメントの業績

1) 日本

海上事業は、輸出で自動車関連部品や工作機械等の取扱いが堅調に推移し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比7.8%増となりました。輸入は、衣料品の荷動きに加え日用品等の取扱いもあり、取扱件数は前年同四半期比3.1%増となりました。

航空事業は、前年同四半期に取扱った自動車関連部品のスポット出荷の反動減や、一部商材の荷動きが限定的だったこともあり、輸出取扱重量は前年同四半期比7.5%減となりました。輸入は、電子・電気機器関連品や医薬品・医療機器関連品等の取扱いが低調なものとなり、取扱件数は前年同四半期比3.2%減となりました。

これらの結果、営業収益は42,495百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント損失（営業損失）は567百万円（前年同四半期はセグメント損失810百万円）となりました。

2) 米州

海上事業は、輸出で航空機関連品や自動車関連部品等の堅調な荷動きにより、取扱実績（TEU）は前年同四半期比14.9%増となりました。輸入は、電子・電気機器関連品等の取扱いが牽引し、取扱件数は前年同四半期比6.3%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品や航空機関連品等の出荷が好調に推移し、取扱重量は前年同四半期比21.1%増となりました。輸入は、日用品の荷動きに盛り上がりが見られたこともあり、取扱件数は前年同四半期比4.1%増となりました。

ロジスティクス事業は、日用品等は好調な荷動きとなりましたが、内陸輸送の取扱いが低調に推移したことに加え、厳しい事業環境に改善の兆しはみられず、販売価格への転嫁も想定通りに進捗しませんでした。

これらの結果、営業収益は50,176百万円（前年同四半期比4.1%増）、内陸輸送の取扱い低迷や景気回復を背景とした賃金水準の上昇による影響もあり、セグメント損失（営業損失）は1,293百万円（前年同四半期はセグメント利益130百万円）となりました。

3) 欧州

海上事業は、輸出で自動車関連部品を中心とした好調な荷動きに加え、新規取扱いの寄与もあり、取扱実績（TEU）は前年同四半期比47.0%増となりました。輸入は、日用品や電子・電気機器関連品等の取扱いがありましたが、取扱件数は前年同四半期比0.0%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品や医薬品・医療機器関連品等を取扱いましたが、取扱重量は前年同四半期比3.1%減となりました。輸入は、電子・電気機器関連品等の堅調な荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比13.7%増となりました。

ロジスティクス事業は、自動車関連部品の荷動きに盛り上がりが見られたほか、医薬品・医療機器関連品等の堅調な取扱いが継続しました。

これらの結果、営業収益は53,318百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は165百万円（同105.3%増）となりました。

4) 東アジア

海上事業は、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の底堅い荷動きがありましたが、大きく取扱いが伸長した前年同四半期の実績には届かず、輸出取扱実績（TEU）は前年同四半期比2.8%減、輸入取扱件数は前年同四半期比2.1%減となりました。

航空事業は、輸出で電子・電気機器関連品等の荷動きに加えスポット出荷の貢献もあり、取扱重量は前年同四半期比11.1%増となりました。輸入は、電子・電気機器関連品等を取扱ったものの、荷動きに力強さがみられず、取扱件数は前年同四半期比1.0%減となりました。

ロジスティクス事業は、コスト削減の取り組みを継続したに加え、高品質なサービス提供に努めました。

これらの結果、営業収益は49,315百万円（前年同四半期比14.2%増）、海上・航空の仕入れ上昇・高止まりといった事業環境のなかで粗利改善に時間を要し、セグメント利益（営業利益）は292百万円（同72.6%減）となりました。

5) 南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出で自動車関連部品を中心に取扱いが伸長したほか、食品関連の出荷も寄与し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比5.0%増となりました。輸入は、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等を取扱ったものの、全体として荷動きは低調に推移し、取扱件数は前年同四半期比0.4%減となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品等の底堅い荷動きに加え、電子・電気機器関連品の荷動きが欧米向けやアジア域内で活発なものとなり、取扱重量は前年同四半期比11.2%増となりました。輸入は、電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の荷動きにより、取扱件数は前年同四半期比0.9%増となりました。

ロジスティクス事業は、自動倉庫システムの導入や自社オペレーションの拡充といった投資を継続するとともに、作業効率やサービス品質の向上に取り組みましたが、一部地域で経済成長の鈍化による荷動きへの影響もみられました。

これらの結果、営業収益は49,753百万円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,908百万円（同23.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は227,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,965百万円、10.7%の増加となりました。これは受取手形及び営業未収入金が12,893百万円、有形固定資産が5,144百万円、無形固定資産が1,935百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は118,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,673百万円、19.8%の増加となりました。これは支払手形及び営業未払金が6,440百万円、短期借入金が1,685百万円、長期借入金が6,146百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の減少や為替換算調整勘定及び非支配株主持分の増加等により108,310百万円となり、自己資本比率は30.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、799百万円の営業活動による支出、5,643百万円の投資活動による支出及び5,138百万円の財務活動による収入に為替相場変動の影響等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ390百万円減少し26,683百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は、799百万円（前年同四半期比1,679百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益535百万円（前年同四半期比3,306百万円減）、減価償却費2,878百万円（同182百万円増）及び営業債務の増加額3,465百万円（同3,610百万円減）を計上した一方で、営業債権の増加額8,607百万円（同1,757百万円減）を計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、5,643百万円（前年同四半期比3,172百万円増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入2,498百万円（前年同四半期比2,721百万円減）及び固定資産の売却による収入962百万円（同872百万円増）を計上した一方で、定期預金の預入による支出1,791百万円（同1,941百万円

減）、固定資産の取得による支出3,047百万円（同303百万円減）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,573百万円を計上したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、5,138百万円（前年同四半期比3,777百万円増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出466百万円（前年同四半期比3,987百万円減）及び配当金の支払額380百万円（同41百万円減）を計上した一方で、短期借入金の純増加額597百万円（同1,155百万円減）及び長期借入れによる収入5,671百万円（同1,315百万円増）を計上したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期の業績予想と、本日公表の実績に差異が生じたので、お知らせいたします。また、平成30年3月期通期の業績予想を下記のとおり修正することとしましたので、併せてお知らせいたします。

① 平成30年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	236,000	2,700	2,600	300	7.11
実績（B）	236,408	505	516	△497	△11.80
増減額（B）－（A）	408	△2,195	△2,084	△797	－
増減率（％）	0.2	△81.3	△80.2	－	－
（参考）前期第2四半期実績 （平成29年3月期第2四半期）	214,584	2,896	3,855	△189	△4.49

② 平成30年3月期通期連結業績予想の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	477,000	6,700	6,500	1,400	33.20
今回修正予想（B）	480,000	3,000	2,800	300	7.11
増減額（B）－（A）	3,000	△3,700	△3,700	△1,100	－
増減率（％）	0.6	△55.2	△56.9	△78.6	－
（参考）前期実績 （平成29年3月期）	439,141	4,224	5,970	△2,511	△59.54

<差異および修正の理由>

当第2四半期は、海上事業は仕入れ上昇局面において粗利改善に時間を要したことに加え、取扱いが想定に届かず、利益が伸び悩みました。航空事業は仕入れ高止まりが継続するなか、日本を除くアジアで想定以上に粗利改善に時間を要し、本格的な改善には至りませんでした。米州では景気回復を背景とした輸送需要の高まりにより競争が激化し、欧州では取扱いが想定に届かず粗利が減少しました。ロジスティクス事業は米州の内陸輸送で取扱いが低迷したほか、賃金水準の上昇が人手を要する同事業に影響し、利益が大幅に減少しました。南アジア・オセアニアの一部地域では、経済成長鈍化の影響もあり荷動きが伸び悩みました。これらの結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は当初予想を下回りました。

通期の連結業績予想につきましても、当第2四半期の業績を勘案するとともに、中長期経営計画のもと販売拡大と利益改善の取り組みを推し進めるなかで、第3四半期以降も引き続き厳しい事業環境が懸念されることから、上記のとおり修正いたします。

（注）上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,406	29,371
受取手形及び営業未収入金	88,705	101,598
貯蔵品	158	220
繰延税金資産	736	830
その他	15,848	18,694
貸倒引当金	△899	△1,063
流動資産合計	134,954	149,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,699	51,520
減価償却累計額	△24,480	△25,131
建物及び構築物（純額）	24,219	26,389
機械装置及び運搬具	22,979	25,746
減価償却累計額	△16,561	△18,281
機械装置及び運搬具（純額）	6,418	7,465
工具、器具及び備品	16,102	17,333
減価償却累計額	△12,211	△13,204
工具、器具及び備品（純額）	3,891	4,129
土地	15,508	16,614
建設仮勘定	1,940	2,523
有形固定資産合計	51,976	57,120
無形固定資産		
のれん	2,302	4,328
その他	4,413	4,322
無形固定資産合計	6,715	8,650
投資その他の資産		
投資有価証券	3,252	3,217
退職給付に係る資産	1,228	1,459
繰延税金資産	1,991	2,283
その他	5,445	5,431
貸倒引当金	△309	△593
投資その他の資産合計	11,607	11,797
固定資産合計	70,298	77,567
資産合計	205,252	227,217

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	47,227	53,667
短期借入金	5,215	6,900
未払法人税等	1,322	1,101
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	4,025	3,591
その他	15,914	21,320
流動負債合計	73,704	86,579
固定負債		
長期借入金	17,119	23,265
繰延税金負債	789	1,121
退職給付に係る負債	5,626	5,879
役員退職慰労引当金	475	510
その他	1,521	1,553
固定負債合計	25,530	32,328
負債合計	99,234	118,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,504	4,504
利益剰余金	59,028	58,117
自己株式	△70	△70
株主資本合計	67,763	66,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	337
繰延ヘッジ損益	△13	△6
為替換算調整勘定	1,059	2,729
退職給付に係る調整累計額	△687	△593
その他の包括利益累計額合計	710	2,467
非支配株主持分	37,545	38,991
純資産合計	106,018	108,310
負債純資産合計	205,252	227,217

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業収益	214,584	236,408
営業原価	176,898	198,382
営業総利益	37,686	38,026
販売費及び一般管理費	34,790	37,521
営業利益	2,896	505
営業外収益		
受取利息	142	156
受取配当金	120	207
為替差益	509	—
持分法による投資利益	21	60
その他	448	531
営業外収益合計	1,240	954
営業外費用		
支払利息	150	333
固定資産除却損	48	234
為替差損	—	272
その他	83	104
営業外費用合計	281	943
経常利益	3,855	516
特別利益		
投資有価証券売却益	0	21
特別利益合計	0	21
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
会員権評価損	14	—
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	3,841	535
法人税等	2,740	648
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,101	△113
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,290	384
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△189	△497

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,101	△113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△13
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	△10,967	3,008
退職給付に係る調整額	150	82
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	△3
その他の包括利益合計	△10,966	3,088
四半期包括利益	△9,865	2,975
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,970	1,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,895	1,720

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,841	535
減価償却費	2,696	2,878
固定資産売却損益（△は益）	△43	△87
固定資産除却損	48	234
のれん償却額及び負ののれん発生益（△は益）	188	200
持分法による投資損益（△は益）	△21	△60
賞与引当金の増減額（△は減少）	△681	△514
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△46	186
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14	34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	75	380
受取利息及び受取配当金	△262	△363
支払利息	150	333
為替差損益（△は益）	206	△65
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△19
営業債権の増減額（△は増加）	△10,364	△8,607
営業債務の増減額（△は減少）	7,075	3,465
その他	△3,612	2,325
小計	△764	855
利息及び配当金の受取額	260	361
利息の支払額	△147	△332
法人税等の支払額	△1,827	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,478	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,732	△1,791
定期預金の払戻による収入	5,219	2,498
貸付けによる支出	△19	△9
貸付金の回収による収入	15	9
固定資産の取得による支出	△3,350	△3,047
固定資産の売却による収入	90	962
投資有価証券の取得による支出	△691	△16
投資有価証券の売却による収入	—	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,573
その他	△3	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,471	△5,643

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,752	597
長期借入れによる収入	4,356	5,671
長期借入金の返済による支出	△4,453	△466
リース債務の返済による支出	△60	△110
非支配株主からの払込みによる収入	254	—
配当金の支払額	△421	△380
非支配株主への配当金の支払額	△63	△174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361	5,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,137	815
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,725	△489
現金及び現金同等物の期首残高	32,911	27,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	51
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）	△18	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,237	26,683

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったYusen Logistics Do Brasil Ltda.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間を連結しております。なお、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて計算しております。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	39,650	45,835	44,628	41,452	43,019	214,584	—	214,584
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,007	2,384	1,396	1,741	953	7,481	△7,481	—
計	40,657	48,219	46,024	43,193	43,972	222,065	△7,481	214,584
セグメント利益又は損失(△)	△810	130	80	1,065	2,478	2,943	△47	2,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円は、連結調整によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	41,396	47,219	51,714	47,375	48,704	236,408	—	236,408
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,099	2,957	1,604	1,940	1,049	8,649	△8,649	—
計	42,495	50,176	53,318	49,315	49,753	245,057	△8,649	236,408
セグメント利益又は損失(△)	△567	△1,293	165	292	1,908	505	△0	505

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、連結調整によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。